

英国金融政策（2026年3月）

市場予想通り政策金利を3.75%に据え置き

2026年3月23日

利上げへの強いメッセージも、状況を慎重に見極める必要

BOE（イングランド銀行）は3月18日（現地、以下同じ）に終了したMPC（金融政策委員会）で、市場予想通り政策金利を3.75%に据え置くことを決定し、19日に発表しました。前回2月は5対4の票決で据え置きを決定し、声明文で政策金利の見通しについて「更に引き下げられる」へと表現を強めたこともあり、当社は3月の追加利下げを想定していました。しかし、結果は据え置き、しかも全会一致の決定でした。市場も2月のMPC直後は年内2回弱の利下げを織り込んでいましたが、今回のMPC後の20日には逆に年内3回強の利上げを織り込み、英国の10年国債利回りは一時5%を上回って昨年初来の最高を記録しました。

状況が一変したのは、言うまでもなく、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の高騰が要因です。これまでインフレ率は低下傾向にあり、BOEは2月の見通しで、現在3%台のインフレ率が今年の4-6月期には2.1%へ急低下し、その後予測期間末の2029年1-3月期までを通じて2%近傍で安定するとしていましたが、今回、今後数四半期は3~3.5%で推移するとの見通しに改めました。

BOEは金融政策で供給ショックを反転させることはできないとしつつも、賃上げや値上げなど、二次的影響でのインフレ圧力の高まりを警戒し、「必要に応じて行動する」との利上げへの強いメッセージを發しました。一方で、今回のショックは景気が潜在成長率を下回る需要不足の中で生じた点にも言及しています。事態は極めて流動的であり、中東情勢とそれが景気に及ぼす影響を慎重に見極める必要があります。

英国の消費者物価指数と週平均賃金



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※週平均賃金は3カ月移動平均

(出所) 英国統計局

英国の金利と為替



※政策金利は発表日ベース

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】